

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(小・中学校)」
平成23年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名	山口県	番号	35
-------	-----	----	----

推進地区名	下関市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1. 重点課題への取組状況

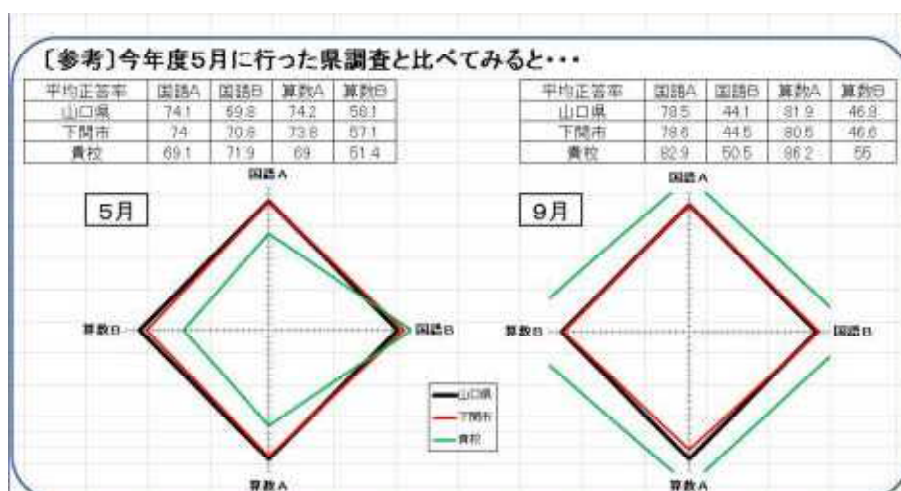
- (1) 「やまぐち学習支援プログラム評価問題等を活用した学力調査」、「全国学力・学習状況調査の問題を活用した学力調査」等の結果分析から、市や各学校の学力状況を把握し、実態に応じた課題解決の方途等について資料提供を行った。
- (2) 県外大学関係者、中等教育学校、学力向上推進リーダー・推進教員等の委員による年間3回の学力向上推進委員会での協議を踏まえ、下関市学力向上プランを作成し、「授業力向上研修会」において、これまでの成果と課題、今後の方向性等について共通理解を図った。



- (3) 下関市教職員研修、指導主事等による学校訪問(研修支援訪問、要請訪問、担当校訪問等)を通じて、平成21年度から継続している3つの取組(「互見授業のススメ」「かかわり合いのある授業のススメ」「校内研修活性化へのチャレンジ」)の一層の充実を図り、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と定着、思考力・判断力表現力等を育むための言語活動の充実を図る等、各学校の授業改善へ向けた取組を支援した。
- (4) 中学校区単位での小・中連携による活動を推進し、学習規律、学習習慣づくり等、共通目標、共通取組事項を明確にして取り組む体制づくりを行った。

2. 調査研究の成果及び今後の課題

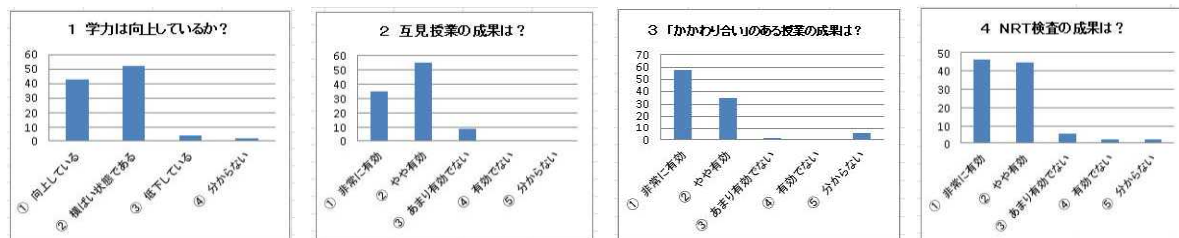
- (1) 5月と9月に実施した学力調査をもとに、県との平均正答率の差をチャート化したデータを学校毎に作成し、学力の状況を把握した結果、基礎的・基本的内容の定着に関して一定の向上（県との差の縮まり）を確認することができた。



※ 左記チャートは、各問題領域について、県を基準（正方形）とし、市や学校との平均正答率の差を表したものです。県より外側に線がある場合は、県平均を上回っているといえる。

- (2) 2学期に行った各校長への聞き取りの結果、学力向上へ向けた取組の成果について、以下の項目について一定の成果を得た。

- ① 学力の向上を実感している 【41%】
- ② 互見授業の有効性を実感している 【90%】
- ③ かかわり合いのある授業の有効性を実感している 【93%】
- ④ 下関市学力調査（NRT）の有効性を実感している 【91%】



- (3) 今年度、「やまぐち学習支援プログラム」の活用率が100%となり、朝学や授業の中で、補充学習や発展学習等に利用されている。

特に、結果入力後、直ちに県平均と比較できるという利点から、評価問題の活用頻度が飛躍的に伸びているところである。

しかし、各学校においては、「やまぐちっ子学習プリント」（基本問題）等の家庭学習における活用や、家庭学習そのものの充実度といった点で課題を感じているようである。

5月に行った学習状況調査では、「家で、自分で計画を立てて勉強している」と回答した小学校6年生の割合が48%、中学校3年生の割合が30%であったことから、家庭学習については、今後重点的に取り組む必要がある。

また、平成22年度に配付した「家庭学習の手引き」と併せて、今後作成する家庭学習充実のための参考資料「学びの習慣化」をとおして、児童生徒が自ら家庭で学習に取り組む方途を示すとともに、小・中の連携や、家庭との連携をより充実させていくことも課題解決にとって大切であると考えます。